

習近平総書記の政治報告

～経済関連情報の抜粋

投資銀行部
中国調査室

中国共産党第19回全国代表大会が10月18日に北京で開催された。習近平総書記は第18期中央委員会を代表し基調演説を行い、その中、経済関連情報を抜粋したものが以下の通りである。

I. 過去5年の取組、成果

➤ 経済面の成果

過去5年間、世界経済が回復力に乏しく、国内経済が「新常态」に移行していく中、中国共産党は革新的な発展理念を堅持し、発展モデルの転換に取組み、様々な困難を乗り越え、多大な成果を収めることができた。過去5年間、国内総生産(GDP)は80兆元規模に拡大し、世界の経済成長の3割以上に寄与しており、また経済構造が絶え間なく転換し、新興産業が大きな発展を遂げ、農業の現代化が着実に推進され、「一帯一路」建設も著しく進展している。その他、宇宙実験室「天宮」、球面電波望遠鏡「天眼(FAST)」、量子通信衛星「墨子」など多数の科学技術成果を挙げることができた。

➤ 改革の全面的深化

改革の全面的深化を迅速、かつ着実に推進し、各方面におけるシステム、制度上の弊害を取除いた。過去5年間、計1,500以上の改革措置を打出し、重要分野、鍵となる部分の改革を大きく進展させ、各分野における改革の基本的枠組みをほぼ確立した。また国家行政ガバナンス体系を改善し、社会全体の発展、イノベーション能力が大きく向上した。

➤ 貧困脱却

過去5年間、全国で6,000万以上の貧困人口が貧困脱却を実現し、貧困率は5年前の10.2%から4%未満に低下した。21世紀初頭の十数年、貧困人口は年間600万人前後のペースで減少していたが、過去5年間、毎年の貧困脱却者はそれを大きく上回る1,000万人以上となっている。

➤ 生態環境保全システム建設

生態環境保全システムの構築を加速し、資源の全面的節約が効果的に推進され、単位GDP当たりエネルギー・資源消費量は大幅に減少した。重要生態系保護・修復プロジェクトが着実に推進され、森林カバー比率が持続的に上昇した。気候変動対策の国際協力に積極的に参与し、世界的に生態環境保全システム建設の重要な参与者、貢献者、先導者となった。

➤ 香港、マカオ、台湾、および外交面

「一国二制」の方針を全面的、かつ確実に徹底し、(中国)憲法と(香港、マカオ)基本法をもとに、大陸部と香港・マカオ地域との交流、協力を深化させ、香港・マカオの繁栄・安定を保った。また「1つの中国」の原則と「九二共識」(1992年に達成したコンセンサス)を堅持し、中国・台湾関係の平和的発展を推進し、台湾との経済的、文化的交流を強化したほか、指導者の歴史的な会見も実現できた。我々は台湾情勢の変化に適切に対処し、「台湾独立」を断固反対し、台湾海峡の平和と安定を力強く守り抜いた。

過去5年間、中国は特色ある大国としての外交を全面的に推進し、「一帯一路」構想の提唱、アジアインフラ投資銀行(AIIB)の創設、杭州G20の開催、BRICsサミットの開催など、中国の国際的影響力は一段と高まり、

世界の平和と発展に大きな役割を果たした。

➤ アンバランスで不十分な発展が今後の課題

我々は依然として大きな困難と課題に直面している。特に中国の特色のある社会主義が新たな時代に入ることに伴い、中国における主要な課題は、国民がより良い暮らしを求めるニーズの増大と、アンバランスで不十分な発展との間の矛盾へと変化している。中国は小康社会(ゆとりのある社会)建設の全面的な達成を目前にしており、国民は物質面と精神面のほか、民主、法治、公平、正義、安全、環境等の面におけるニーズも増大している。同時にアンバランスで不十分な発展という課題はいつそう際立っており、国民生活のさらなる向上に対する主要な制約要因となっている。中国が今後も社会主義の初級段階にあるという基本的な国情は変わらず、世界最大の発展途上国であるという認識も変わりはない。

II. 社会主義現代化強国建設のビジョン

2020年までに小康社会建設の全面的な実現を土台に、今世紀半ばまでに社会主義の現代的国家を実現させる。この目標を2段階に分けて計画しており、まず2020~2035年、社会主義の現代化を基本的に実現し、経済力、科学技術力を大幅に向上させ、文化面のソフトパワーを著しく増強させる。法治国家、法治政府、法治社会を築き上げ、国家行政・管理システムの現代化をほぼ実現する。そのプロセスにおいて、国民生活をより豊かにし、中所得者層の割合を顕著に増加させ、都市・農村間、および地域間の格差や住民生活水準の格差を縮小させ、基本公共サービスの均等化を実現し、生態環境の改善に大きな進展を遂げるように取組む。

今世紀半ばまで、中国を富強、民主、文明、調和的な社会主義現代強国に築き上げ、国家行政・管理システムの現代化を実現して、トップレベルの総合国力と国際的影響力を有する国となる。すべての国民が共に豊かになることをほぼ実現し、幸福、安全、健康な生活を有するように努力する。

III. 現代的経済システムの構築

➤ 供給側構造改革の深化

現代化経済システムを構築するためには、経済発展の重点を実体経済に置き、供給側の質的向上に注力する。製造強国を目標とし、先進的製造業の発展を加速させるとともに、実体経済とインターネットの融合、ミドル・ハイエンド消費の拡大、イノベーションによる経済成長のけん引、グリーン・低燃費、シェアリングエコノミー、現代サプライチェーンなどの分野において新たな成長ポイントを発掘し、新たな原動力を強化する。

➤ イノベーション型国家の建設

イノベーションは経済発展をけん引する原動力であり、現代化経済システムを構築する上での戦略的支えである。我々は国際科学技術の最先端に照準を合わせ、先見性のある基礎研究を強化し、先導的なオリジナル成果を挙げることを目指す。

➤ 農村振興戦略の実施

農村・農民・農業の「三農」問題は国の経済、国民生活にかかわる根本的な問題であり、「三農」問題を解決することを終始全党の最重要課題として位置づけている。農業・農村を優先的に発展させ、都市・農村の融合的発展に関するシステム・制度を確立させ、農業・農村の現代化の実現を加速する。

➤ 地域間の調和的発展戦略の実施

少数民族居住地域、国境線沿線地域、貧困地域の経済発展に対する支援に一層力を入れ、西部大開発の新しい枠組みを構築し、東北など旧工業基地の振興を加速し、中部地域の優位性を発揮させ、東部地域はイノベーションによる経済成長方式を模索するなど、地域間の調和的発展に関する新しい体制を確立する。

➤ **社会主義市場経済体制の充実化**

経済体制の改革は財産権制度の充実化と生産要素の市場化に重点を置き、財産権実現の奨励制度、生産要素の自由な移動・交換、柔軟な価格調整メカニズム、公平で秩序のある競争を推進する。各種国有資産管理体制を整え、国有企業経営体制を改善し、国有経済の資源配置の有効化、戦略的な再編を推進し、国有資産の価値維持・拡大を促し、国有資産の流失を効果的に防ぐ。

➤ **全面的解放の新たな枠組みづくり**

開放は進歩をもたらし、閉鎖は遅れを招く。中国の開放の扉が閉ざされることはなく、ますます大きく開かれていくだけである。今後、「一帯一路」建設を重点とし、海外から引入れることと、海外に出ていくことの両方を重視し、共に協議、共に建設、共に享有する原則に従い、イノベーションに関する開放・協力を強化し、相互的に連動・支援する開放的な枠組みを構築する。

IV. 国民生活、社会管理関連

➤ **教育事業の重視**

教育は中国の偉大なる復興の基礎であり、教育を最優先の位置に据え、教育の現代化を推進し、国民に満足してもらえるような教育の実現に取り組む。党の教育方針を全面的に徹底し、道德教育という根本的任務を遂行し、教育の質・公平性の向上に努力する。都市・農村の義務教育を重視し、児童教育、特別支援教育、オンライン教育に取り組み、高等学校段階までの教育を普及させ、子供の一人一人が公平、かつ良質な教育を受けられるように努力する。

➤ **雇用、国民所得水準の向上**

雇用は国民生活にかかわる最も重要な問題であり、雇用優先戦略と積極的な雇用政策を堅持し、より質が高く、十分な雇用機会の創出に取り組む。職業訓練に注力し、雇用面での構造的問題の解消を重視し、企業による雇用創出を奨励する。全面的な公共就業支援サービスを提供し、大学卒業者など若年層、農民工(出稼ぎ労働者)による就業・起業を促進する。

➤ **社会保障システムの整備**

国民生活保障ネットワークの整備を目標とし、全国民をカバーし、都市・農村を統一的に計画し、権利と責任が明確、保証が適切、持続可能な社会保障システムを全面的に構築する。労働者基本養老保険と都市・農村住民の基本養老保険制度を整備し、養老保険の全国範囲の統一管理を速やかに実現する。

➤ **貧困脱却戦略の徹底**

貧困地域や貧困人口が全国の人々とともに全面的小康社会に入ることは共産党の約束であり、全社会の力を動員し、的確な貧困救済、貧困脱却策を実施し、各レベルの政府はそれぞれの責任を明確にするとともに、全地域・全分野を視野に収めた貧困対策の枠組みを堅持し、2020年までにすべての貧困者、貧困地域の貧困からの脱却を目指す。

➤ **「健康中国」戦略の実施**

国民健康政策をより充実化し、国民に全面的、全ライフサイクルをカバーするヘルスケアサービスを提供する。医薬・医療衛生体制の改革を深化し、中国の特色のある基本医療衛生制度、医療保障制度、および効率的な医療衛生サービスシステムを整備し、現代的病院管理制度を健全化する。

➤ **「共建」、「共管」、「共有」の社会管理の枠組みの構築**

社会管理制度の整備を加速し、社会管理の社会化、法治化、知的化、専門化水準を上げる。社会的問題の防止・解決に関する仕組みを改善し、国民内部の問題を正しく処理する。社会心理サービス体制の整備を推進し、自尊心と自信を持ち、理性的で穏やか、前向きな社会的雰囲気醸成する。

➤ 国家安全を断固守る

国家の安全は国家の安定を図る上での重要な基礎であり、国家の安全を守ることは全国国民の根本的な利益にかかわっている。国家安全保障戦略と国家安全保障政策を改善し、安全保障に関する諸活動を統一的に推進する。国家安全保障にかかわる教育を強化し、全国国民の安全保障意識を向上し、社会全体が力を合わせ、国家安全を強く守る。

V. 生態環境保全システム建設、環境保護関連

➤ グリーン発展の推進

グリーン生産、グリーン商品に関する法律制度、促進政策を確立し、グリーン型、低燃費型、循環型の経済発展体制を確立する。グリーン技術イノベーション体制を構築し、グリーン金融、省エネ環境保護産業、クリーンエネルギー産業の発展を促進する。全面的な資源節約とリサイクルを推進し、国家節水キャンペーンを実施し、エネルギー・一次原材料使用を低減し、生産システムと生活システムとの循環・連携を図る。

➤ 重要環境問題の解決に注力

国民全員による参加を推進し、大気汚染対策行動を継続し、青い空を守るように努力する。水質汚染対策の推進を急ぎ、川流域、海岸沿岸の環境総合対策を実施する。土壌の汚染・復元対策、および農業用地汚染対策を強化し、農村居住環境の向上に取り組む。

➤ 生態系の保護に注力

重要生態系の保護・復元に向けた重点プロジェクトを実施し、生態系に関する安全保障システムを最適化し、エコ回廊と生物多様性保護ネットワークを構築し、生態系の質・安定性を向上する。国土緑化キャンペーンを実施し、土地砂漠化総合対策を推進し、湿地の保護、復元対策、地質災害予防対策を全面的に実施する。

➤ 生態環境監督管理体制の見直し

生態環境保全システム建設に対する全体的設計、監理、実施体制を改善し、国有自然資源資産管理、自然生態系監督管理機関を設立し、生態環境管理制度を充実し、あらゆる国土への用途管理、生態系保護・復元を統一的に管理する。都市・農村における各種汚染物排出への監督管理と問責制度を徹底し、生態系環境破壊の行為を断固食止める。

VI. 台湾、香港、マカオ等の外交方針

➤ 香港とマカオ、大陸部との協力促進

香港、マカオの中国返還以降、「一国二制」の行政体制は世界が認める成功を収めている。香港・マカオの長期的な安定・繁栄を保つべく、「一国二制」、「香港住民による香港管理」、「マカオ住民によるマカオ管理」という高度な自治の方針を全面的、かつ正確に徹底し、基本法の実施にかかわる法律、制度の改善に取り組む。

香港、マカオの発展は大陸部と密接につながり、香港・マカオが中国発展の大局に融合するようにサポートし、大湾区建設や広義の珠江デルタ地域協力など、大陸部と香港・マカオとのウィンウィン関係の構築を推進する。我々は愛国者を主体とする「香港住民による香港管理」、「マカオ住民によるマカオ管理」を堅持し、祖国を愛し、香港・マカオを愛する勢力を大きく拡大させ、香港・マカオ同胞の国家意識と愛国精神を強化し、香港・マカオの同胞が祖国の国民とともに民族復興という歴史的な責任を担い、中国の繁栄・富強という偉大な光栄を分かち合うように取り組む。

➤ 台湾のいかなる分裂活動も許さない

台湾問題の解決と中国の完全統一の実現は中華民族のすべての人々の願いであり、中華民族の根本的利益でもある。「平和統一、一国二制」という方針を引続き堅持し、大陸・台湾関係の平和的発展を推進し、中国

の平和的統一のプロセスを推進する。

我々は国家の主権・領土を断固守り、国家の分裂という歴史的悲劇が繰り返されることを断じて許さない。祖国を分裂しようとする活動にはすべての中国人が断固反対する。我々には「台湾独立」勢力のいかなる形の分裂活動も打ち破る断固たる決意、溢れる自信と十分な力を持っており、中国のいかなる領土も中国から切り離すことを絶対に許さない。

➤ 人類運命共同体の構築

中国は平和、発展、協力、ウィンウィン原則に従い、世界平和の擁護、共同発展の促進という外交政策の主旨を厳守し、揺るぎなく平和共存の五原則に従い、各国との友好協力を発展させ、互いに尊重、公平・正義、協力・ウィンウィンを旨とする新型国際関係の構築に取り組む。

世界は今、大きく変革しているが、平和と発展は依然として変わらないテーマである。世界の多極化、経済のグローバル化、社会の情報化、文化の多様化が深まり、グローバル・ガバナンス体制と国際秩序の変革が進んでおり、各国間の連携と相互依存が日々拡大しており、国際的なパワーバランスがより均衡し、平和的発展の大勢に逆らえないものとなっている。

中国は独立、自主の平和的外交政策を揺るぎなく実施し、各国が自主的に発展の道を選択する権利を尊重し、国際的な公平・正義を擁護し、自らの意志を他国に押し付けることに反対し、他国の内政を干渉することに反対し、強いものが弱いものをいじめることに反対する。中国は決して他国の利益を犠牲にし自国の発展を求めることをしないが、正当な国益も決して放棄しない。中国は防衛的な国防政策を遂行し、中国の発展はいかなる国にとっても脅威とはならない。中国はどれほど発展したとしても、永遠に覇権を唱えることはない。

中国は対外開放の基本政策を堅持し、「一带一路」での国際協力を積極的に促進し、「政策面の疎通、インフラの総合接続、貿易の円滑化、資金の融通、民心の通い合い」の実現に努力し、新たな国際協力プラットフォームを構築し、共同発展の新たな原動力を創出する。中国は多国間貿易体制を支持し、自由貿易圏の建設を促進し、開放型世界経済の建設を推進する。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室
北京朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214